

平成 27 年度 第 7 回足立区総合教育会議 次第

平成 27 年 11 月 19 日（木）
午後 1 時 00 分～
足立区役所 8 階庁議室

1 教育大綱（案）パブリックコメントによる意見募集について

2 協議・調整事項

- （１）小中学校における二期制、
夏季休業日の短縮、土曜授業の見直しについて
- （２）高校生の中退防止に向けた中高連携の取り組み等について

3 次回の予定

2 月 8 日（月） 午後 2 時 0 0 分～午後 4 時 0 0 分
足立区役所 8 階庁議室
8 階特別会議室に変更となる場合がございます。

【資料】

- 1 教育大綱（案）
- 2 パブリックコメントに向けたスケジュール
- 3 小中学校における二期制、夏季休業日の短縮、土曜授業
- 4 高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会 会議記録
- 5 高校中退者・卒業後進路未決定者の支援
(含、発生防止) に関する取り組み状況
- 6 足立区総合教育会議 事務日程（案）

第 7 回足立区総合教育会議 出席名簿

（ 構 成 員 ）

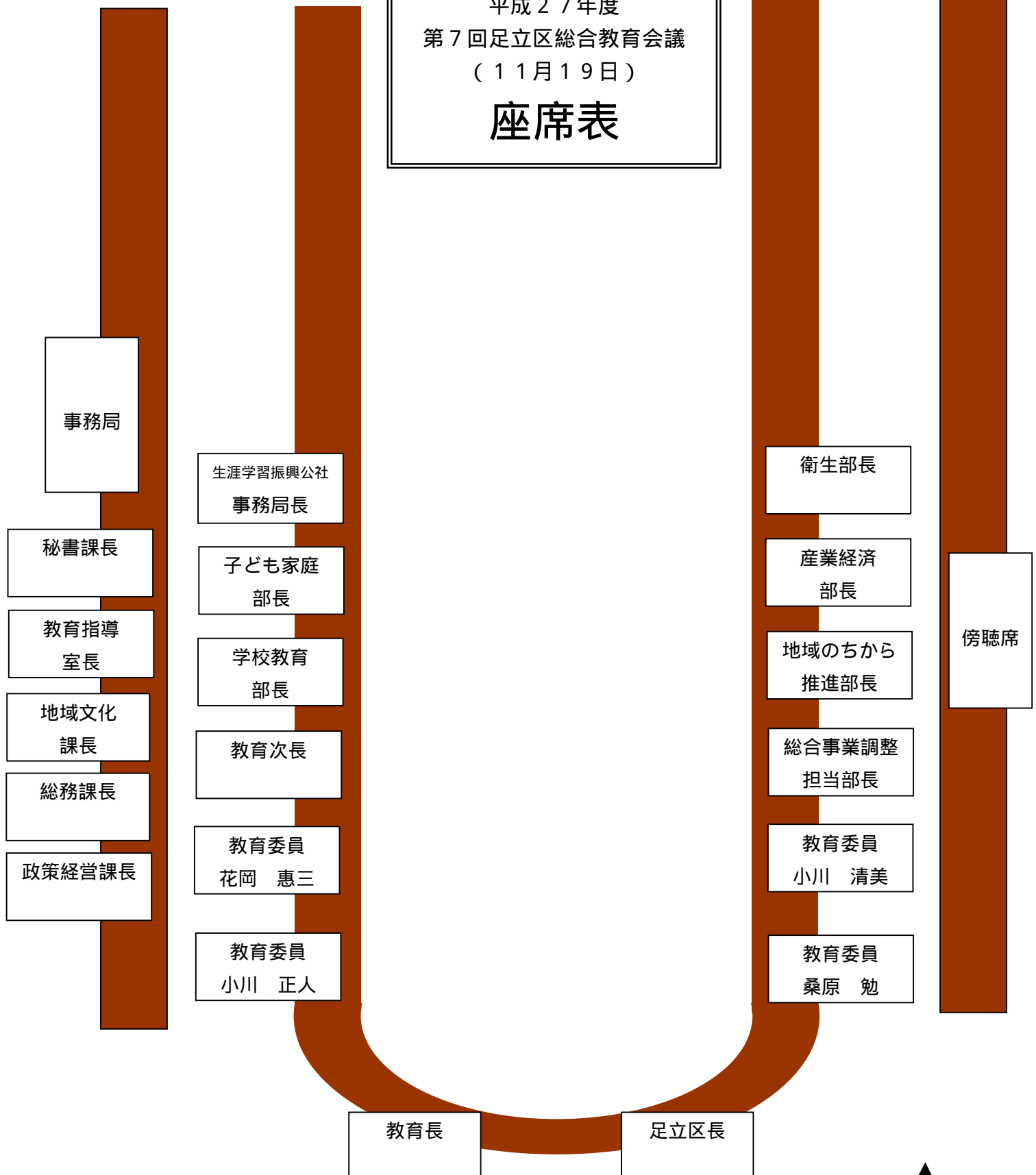
役 職	氏 名
区 長	近 藤 やよい
教 育 長	定 野 司
教育委員（教育長職務代理者）	小 川 正人
教育委員	桑 原 勉
教育委員	花 岡 恵三
教育委員	小 川 清美

（ 関 係 職 員 ）

役 職	氏 名
総合事業調整担当部長	秋 生 修一郎
地域のちから推進部長	井 元 浩平
産業経済部長	石 居 聡
衛生部長	大 高 秀明
教育次長	山 本 聖志
学校教育部長	宮 本 博之
子ども家庭部長	伊 藤 良久
生涯学習振興公社事務局長	永 井 章子
政策経営課長	中 村 明慶
秘書課長	高 橋 俊哉
地域文化課長	浅 見 信昭
教育指導室長	浮 津 健史

平成 27 年度
第 7 回足立区総合教育会議
(11 月 19 日)

座席表



～夢や希望を信じて生き抜く人づくり～

0 歳 ～

6 歳 ～

1 8 歳 ～

育
つ

人間形成の基礎を養う **乳幼児期**

様々な出会いやかかわりを通じて、たくましく成長するための素地をつくる

学
ぶ

自立する力を培う **青少年期**

ともに歩み、磨きあいながら、自身の道を切り拓く力を培う

支
える

学びの成果を還元する **成人期**

自ら学ぶとともに、その経験を
社会に還元する意欲を育てる

教 え ・ 支 え ・ 見 守 り

乳幼児期

身近な大人たちからの深い愛情、様々な出会い、かかわりあいを通じて、子どもたちが自己肯定感を培う時期。

- 豊かな感性や意欲を育み、「できた」の喜びを自信に変えていくとともに、基本的生活習慣を身につけ、学びの基礎を固めていきます。
- 青少年期に向けて心も体も、ともにたくましく育つ素地をつくります。

青少年期

旺盛な好奇心のもと、希望や意欲を持って行動し、様々な経験を重ねる中で、思いやりの心やコミュニケーション能力、基本的な知識やそれを活用できる思考力を身につける時期。

- 生まれ育った環境に左右されことなく、自ら学び、考え、課題を克服する中で確かな学力を身につけ、人生を切り拓いていく力を培います。
- 夢や希望を叶えるためのスタートラインに立てる機会を提供します。
- 友人たちと切磋琢磨する環境や、広い視野や考えを持つための多様な経験・体験ができる仕組みを整えます。

成人期

これまで積み重ねてきた自身の幅広い経験を元に、学びの成果を社会や地域に還元し生かす時期。

- 生きがいを見い出したり、学びの意欲を喚起する様々な機会や場を提供します。
- 子どもたちの未来のために地域の担い手として活躍できる仕組みづくりを進め、学びの循環を促します。

子どもの
貧困
対策

早 め ・ 丁 寧 ・ 切 れ 目 の な い ア プ ロ ー チ

～ 大綱の実現に向けた 2 本の柱～

1 誰もが子どもを支える主役

乳幼児期、青少年期、成人期を通じて、社会全体、総ぐるみで子どもを支え、育て上げていくという意識の共有を図る中で、教育を通じて、「学び」^注の意欲と自己肯定感を喚起するとともに、社会的な自立と自身の幸福を実現できる個々人の“力”を育みます。

さらに、培った“力”が、次世代の子どもたちの成長を支えていくという、確かな「学びの循環」を促すことで、真に豊かな地域社会を実現します。

注)ここで言う「学び」とは、「生きる力」(確かな学力、豊かな人間性、健康と体力)を培うことを意味します。また、確かな学力とは、知識や技能に加えて、自ら課題を発見し、主体的に行動して問題解決する資質や能力、意欲までを含みます。

2 貧困の連鎖を断ち切る教育

治安・学力・健康といった区のボトルネック的課題に深く関わり、負の連鎖を生み出す元となっている「貧困」。特に世代を超えて連鎖する、深刻な貧困を断ち切るために欠かせない役割を果たすのが「教育」です。

「自身の将来に夢や希望を見出せない」といった厳しい環境にある子どもたちを孤立させることのないよう丁寧に支援するとともに、そこから脱出し、自立して生き抜く力を育む様々な機会を繰り返し提供します。



「夢」の文字は公募
を行います。

足立区教育大綱(案)

～ 夢や希望を信じて生き抜く人づくり～

足立区教育大綱は、“これからを生き、将来、社会の担い手となる子どもたちをどのように育てあげるか”という足立区の教育に関する基本的な姿勢を示すものです。

様々な学びを通じて、夢や希望を信じて生き抜く人づくり。これが私たちの教育の原点です。

足立区教育大綱

発行 平成 28 年 2 月

足立区 政策経営部 政策経営課

〒120-8510 足立区中央本町 1 - 17 - 1

電話 03(3880)5811 FAX 03(3880)5610

この足立区教育大綱(案)をもとに、パブリックコメント用の(案)を作成いたします。

パブリックコメントの流れ

- パブコメ案を作成(11/19)

↓

- パブコメ案の事前告知(11/25～)
 - ・ 広報(11/25 号)、HP、A・メールによる周知

↓

4 定 総務委員会報告(12/7)

- 意見募集(12/7～28 年 1/7)
 - ・ パブコメ案配布場所・・・政策経営課、教育政策課、区民事務所、中央図書館、区政情報課
 - ・ 提出方法・・・窓口へ持参、郵送、ファックス、ホームページの意見受付フォーム入力

↓

- 提出意見等の考慮(28 年 1/8～2/5)
 - ・ 区長、教育委員会による意見等に対する考え方の事前協議

↓

- 教育大綱案、パブコメ意見等に対する考え方の確定(2/8 第 8 回総合教育会議)

↓

- パブコメ意見等に対する考え方の公表(2/9～)

表題の公募について

教育大綱表紙の“夢”の文字については、パブリックコメントの時期に合わせて公募を行い、その作品(毛筆作品)から採用する。作品のほか、夢に込めた想い(100 字以内)も添えてもらい、選考材料とする。

【対象者】小学生～中学生、高校生についても検討

【周知方法】区内小中学校への周知、教育だより、ホームページ等

【募集期間】12月中旬～1月中旬

選考については、専門家等の意見も交え、最終的には区長、教育委員会の選考を経て決定する。

二期制・夏季休業日・土曜授業について

二期制

1 導入当初の目的

- (1)限られた授業日数の中での学力向上を図るため、授業日数を確保し教育活動を充実する。
- (2)評価期間や学習スパンを長くとることにより、子どもの的確な評価や学習の継続性を高める。

2 二期制のメリットとデメリット

メリット	デメリット
長いスパンで子どもの変化を見ることができる。 通知表が 1 回減り事務量が減少する。 長期休業を学期の途中に組み込むことで休みを利用した体験的・発展的な学習が可能となる。	通知表が 1 回少なく生徒や保護者の不安感（受験関係）がある。 夏休み前に成績が出ないため、夏季休業中に未定着の学習の補習が困難となる。 試験範囲が広がる。

3 現在の二期制と三学期制との比較

(1) 授業時数について

三学期制に戻した場合でも、現在は、始業式や終業式当日に給食を実施するなど、給食回数の維持により授業時数の確保が進んでいるため時数は減少しない。また、以前のような試験前・中の準備期間や採点期間等の短縮授業を実施しないことにより、定期考査の増加分の授業時数の減少分は最小限に抑えられる。

(2) 学習の連続性について

二期制は、細切れになりがちだった学習が解消され、継続的な教育ができる。しかし、区切りによる切り替えがないため、間延び感やメリハリ・緊張感が少なく、子どもの意欲の低下に繋がるという声も上がっている。

三学期制では、定期考査の回数増による、学習成果の定期的なアウトプットが可能となる。

4 教育委員会有識者会議での意見

【保護者の立場から】 三学期制に戻すべきという意見が比較的多い。

- 夏休み前に、成績表により子どもの成績を把握することで、よりよい家庭指導ができる。
- 子どもにとって、自ら学習態度を改めるきっかけになる（特に中学 3 年生は受験に向けて頑張ることができる）。

【学校の立場から】 三学期制に戻すには賛成の意見も多いが、慎重な意見もある。

- 成績表をつける回数が増えることにより教員の負担感が増加する。
- 学校行事の組み換えが必要で、やめる行事も出てくる（ 1 学期増えることにより、学期末などの行事ができない等）。
- 成績表（校務支援システム）を三学期制に対応するものに修正する際、学校現場が混乱する可能性がある。

夏季休業日の短縮と土曜授業

1 導入当初の目的

(1) 夏季休業日の短縮について

学力向上のために集中的な学習（補充学習等）を行う。

9月からのスムーズな授業のために準備期間をとる。

年間を通じたゆとりある指導を行う。

(2) 土曜授業

児童・生徒の学力向上、保護者・地域への教育活動の公開、柔軟な教育課程の編成など

2 夏季休業日短縮の見直しと土曜授業の関係

夏季休業日短縮を見直し、9月から学校を再開するとした場合、現状の時数を基準にすれば、中学校では25時間程度の授業時数の確保が必要である。

小学校は時数に余裕があるため

時数確保の方法

(1) 土曜授業を年間6日増やし、年16回とする → 土曜授業が毎月2回となる。

(2) 行事を見直して授業時数を確保する。 → 現在の行事は精選されており、これ以上の見直しは影響が大きい。

参考：【夏季休業減5日間の実施内容（H25）】

		小学校	中学校
総時数		26.8	27.3
内 訳	授業（各教科・道徳等）	23.0	24.6
	学級活動	1.6	1.5
	学校行事（避難訓練・健康診断）	1.7	1.0
	児童会・生徒会活動	0.4	0.2
	クラブ活動	0.1	

3 教育委員会有識者会議での意見

(1) 夏季休業日の短縮の見直しについて

【保護者の立場から】賛成の意見が多い。

- 9月1日から始まるほうがメリハリはある。
- エアコンがあるとはいえ、残暑が厳しい時期の学習環境への不安がある。
- 夏季休業日を短縮することによる効果がわかりにくい。

【学校の立場から】賛成の意見が多い。

- 9月開始であれば準備のための期間を休業中に十分にとることができ、教員の負担が軽減する。
- 夏季休業を短縮している現在、その期間に部活動の全国大会などに参加する場合影響がある。

(2) 土曜授業の拡大について

【学校の立場から】慎重な意見もある。

- 部活動の大会と重複する可能性が高い。
- 地域行事を調整する必要がある。
- 月2回土曜出勤という面での教員の負担感が増大する（トータルでは同じ）。

第 2 回 高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会 会議記録

1 実施日

平成 27 年 10 月 29 日 10:00～12:00 庁議室

2 内 容

(1) あいさつ(足立区長)

(2) 資料説明・情報提供

足立区より(教育次長)

東京都より(地域教育支援部生涯学習課長、江北高等学校長)

(3) 意見交換

(4) 分科会協議(第一分科会「情報交換」 第二分科会「キャリア教育」)

(5) 事務連絡

3 概 要

(全体会)

第 1 回を受け、中退問題への対応に向けた取組として、学力、キャリア教育、情報の観点で課題の整理をした。

キャリア教育は各中学校、各高校で実施しているが、高校を中退しない指導ができていくについては、考えていかなければならない。

高校入学はゴールではなく、スタートである。(中学校で)高校に入れたら終わりという進学指導になっていないかどうかを考えていかなければならない。

問題行動等調査の結果によると、平成 26 年度の高等学校における中途退学者の数は、全日制 1,230 人、定時制 1,524 人であった。全・定合わせた足立区内都立高校 9 校の合計は 210 人で、全体の 7.6% に当たる。

メンタルな問題を原因とする中途退学が増えており、その原因の大半は家庭だが、中にはお金がなくて大学に行かれないことが分かり学校に来なくなってしまった者もいる。高校の 1 学期時点では特に学業不振による中退者が多く発生する。

25 年度の 314 名に対して 26 年度の中途退学者が 210 名と減少した理由として、特別指導が発生した際に安易に退学を迫らず、原則として戻す指導をするようになったことが挙げられる。それでも退学してしまう生徒には就学支援やハローワークとの連携も重要である。

（第一分科会）

小・中学校間では、入学者に関する情報交換が行われており効果を挙げている。入学者に関する情報はぜひほしい。特にいじめの加害・被害や保護者の状況、保健室登校や昼から登校するなど表面的な出欠席の状況では分からないこと、学力的なことについて事前に把握することでクラス分け等に配慮することが出来る。入学が決定した後、管理職を窓口として口頭で「気になる生徒」に関する情報を伝える。その際、情報の取扱いについては十分に留意する（第1段階）。

入学後、高校側から中学校側に在学中の様子等について問い合わせる場合もある（第2段階）。

情報交換の時期や内容、方法等について整理し、次回の分科会でまとめたい。

（第二分科会）

中学校に高校のことを知ってもらう仕組みづくりが大切。個々の学校単位でなく、区内の高校全体で取り組むことが効果的と考える。

区中研に合わせて説明会等を行うなど、多くの先生方が集まれる機会を設定できるとよい。

高校生活を続けようという意志のない生徒、勉強ではなく手に職をつけたほうがよいという生徒、学校の授業に魅力を感じない生徒には苦慮している。定時制だけでなく全日制普通科でも就労支援への具体的な動きがあってもいい。

高校では、中学生を招いて体験授業も行っている。部活動公開を夏休みに実施する学校が多い。参加生徒数は多い。拠点校として、会場を決めて開催するのはよい考えだと思う。

中学校は、高校をもっと活用してほしい。お互いに顔見知りになることが大切である。

所管の高校の学校生活全般の紹介を掲載した「GOODニュース」がある。月に1～2回発行している。さらに充実させて区内の中学校に配信したい。

（全体会）

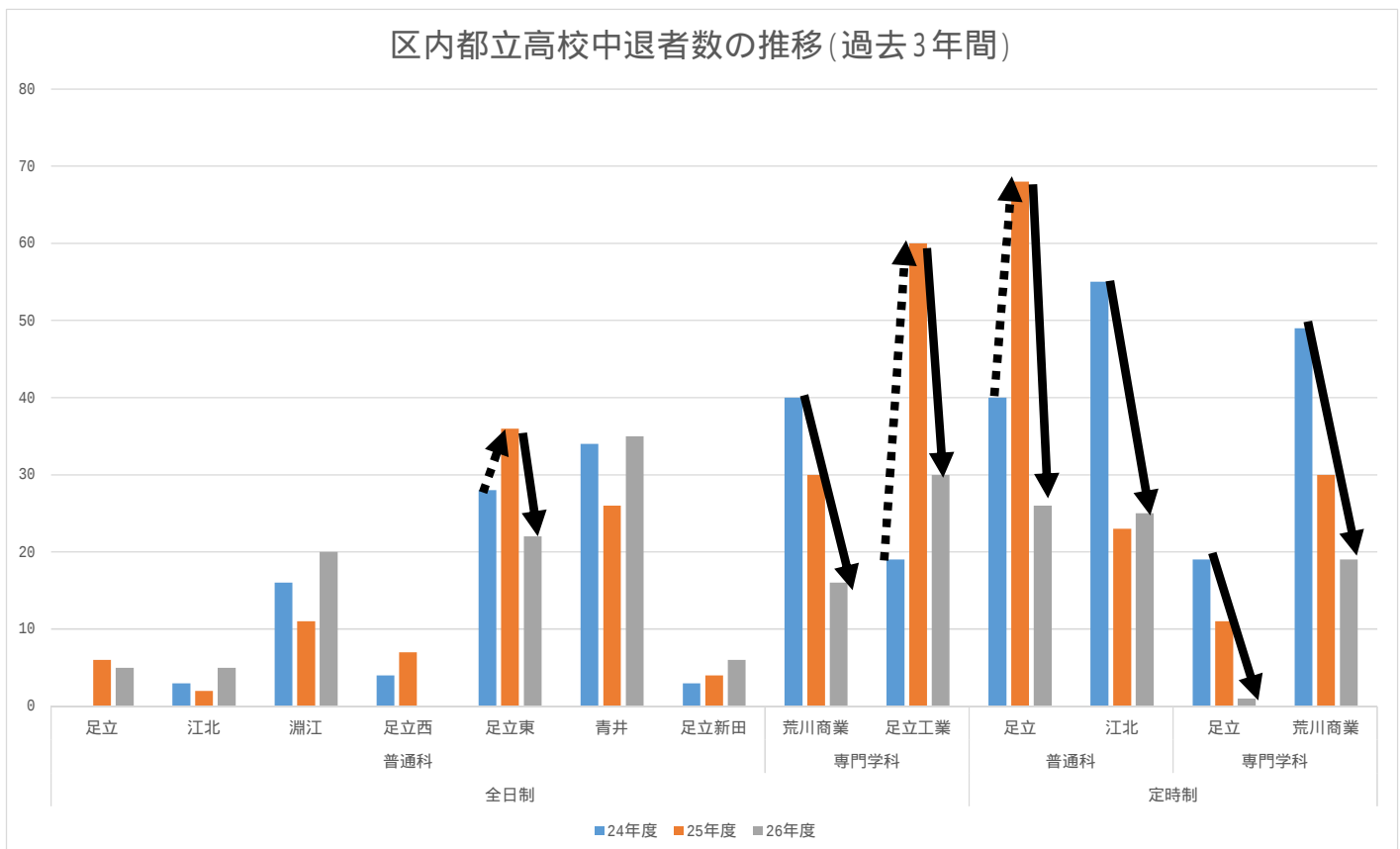
本日は大変有意義な会であった。また、東部学校経営支援センターより出される「GOODニュース」と中高校長の交流会については、スピード感をもってやりたい。

高校中退者・卒業後進路未決定者の支援 (含、発生防止)に関する取り組み状況

1 区内都立高校の中退状況(最新実績は平成 26 年度)

出典：東京都教育庁「児童・生徒の問題行動等の実態について」

(1) 区内都立高校別中退者数の推移 詳細数字は別紙 1 参照



(2) 退学理由 足立区内でなく都内全体の数値

ア、全日制課程

第 1 位 「学校生活・学業不適應」… 4 3 8 人(対退学者比率 3 5 . 6 %)

第 2 位 「進路変更」… 4 0 6 人(同 3 3 . 0 %)

第 3 位 「学業不振」… 2 3 9 人(同 1 9 . 4 %)

イ、定時制課程

第 1 位 「学校生活・学業不適應」… 6 8 7 人(対退学者比率 4 5 . 0 %)

第 2 位 「進路変更」… 4 9 7 人(同 3 2 . 6 %)

第 3 位 「学業不振」… 1 4 9 人(同 9 . 8 %)

2 東京都教育委員会・区内都立高校との連携状況

(1) 足立・葛飾地区都立高校生進路支援連絡協議会(平成25年度～)

東京都教育委員会主催

・開催日:平成27年7月27日(月)

内容等は別紙2参照

(2) 高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会(平成27年度～)

足立区教育委員会主催

・開催日:平成27年6月30日(火)、10月29日(木)

3 区の高校生向け就労支援事業の実施状況

(1) 高校教諭向け企業見学会

・平成27年5月26日(火)実施(見学先...区内企業5社)

・区内高校教員、ハローワーク職員等が参加

(2) 高校生向け合同企業説明会

・平成27年7月10日(金)開催

・ハローワーク足立との共催

(3) 高校生向け合同就職面接会

・平成27年10月9日(金)開催

・ハローワーク足立、墨田、木場、王子の4所との共催

(4) 現役高校生向けキャリア教育セミナー

・第1回 平成27年10月14日(水) 対象:青井高校1年生

今後他3校で実施予定

4 平成28年3月高等学校等卒業者 求人倍率・内定状況

いずれも企業による高校生の選考開始日が9月16日のため、9月16日から9月30日までの実績。

(1) ハローワーク足立管内(足立区、荒川区)

・求人倍率1.60 内定率42.4%

(2) 東京労働局管内

・求人倍率5.55 内定率48.8%

「足立・葛飾地区都立高校生進路支援連絡協議会」について

1 内容

(1) 会議の目的

東京都教育委員会のモデル事業()の実施状況に関する協議を中心として、都立高校の中途退学者及び進路未決定者に対する切れ目のない支援策の検討などを行う。

都がNPOに業務委託し、モデル実施校(区部5校・多摩5校)に対して訪問支援員を派遣する。訪問支援員は、高校の進路指導部や養護教諭と連携し、生徒と個別面談し、アルバイトの探し方や生活全般の相談などを行う。

区部実施校(江北高校定時制・淵江高校・足立東高校・青井高校(以上、足立区)・葛飾商業高校定時制(葛飾区))。

NPOは青少年自立援助センター。モデル事業は平成27年度で終了。

(2) 開催実績(おおむね、協議会を年2回、ほかに事務レベル担当者のみの連絡会を年1回開催)

- ・平成27年 7月27日(平成27年度第1回協議会)

- ・平成27年12月 1日予定(平成27年度担当者連絡会)

(平成26年度までに、これまで協議会を3回、担当者連絡会を1回開催)

(3) 協議会メンバー

足立区、都教育委員会関係者、モデル実施校5校の各学校長のほか、若年者就労支援機関(受託したNPO法人のほか、城東職業能力開発センター、ハローワーク足立も参加)など、幅広いメンバー構成で会議を実施。

2 課題

(1) 東京都

- ・進路未決定者の減少などに成果あり
- ・中退防止のための学校の組織体制
- ・課題がある生徒へのきめ細やかな対応
- ・都職員でないと個人情報を取り扱えない

(2) 足立区

- ・中退者等へのアプローチの限界(中退者等に対する支援機関の案内チラシの配布の提案及びその実施)
- ・会議体の有効活用策の模索
- ・中退者への直接的なアプローチ、区内在住の中退者等の把握やその支援方法

3 今後の取り組み

都では、平成28年度から専門的な職員で構成する「進路指導支援チーム」を編成し、都立高校を定期的に巡回し、校内の中退未然防止対策チームと連携しながら、個別支援等(中退者等の離籍後も一定期間支援を継続)を行う予定である。従来のモデル事業終了後も地区の協議会自体は継続予定のため、産業経済部としては区教育委員会主催の「高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会」と役割分担しながら、引き続き参加し、東京都教育委員会や区内都立高校との連携した中退者等の支援を進めていく。

○区内都立高校中退者数の推移(図1内訳数字)

資料5 別紙1

(人)

			16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
全日制	普通科	足立	19	23	24	26	12	18	16	2	0	6	5
		江北	3	14	4	5	4	2	6	2	3	2	5
		淵江	52	74	46	30	50	34	37	33	16	11	20
		足立西	9	17	7	10	7	2	9	5	4	7	0
		足立東	50	38	34	32	50	30	17	23	28	36	22
		青井	76	75	85	77	58	53	25	35	34	26	35
		足立新田	5	28	7	12	8	7	10	17	3	4	6
	専門学科	荒川商業	23	33	28	35	21	18	24	14	40	30	16
		足立工業	19	31	27	45	30	22	33	25	19	60	30
	小 計		256	333	262	272	240	186	177	156	147	182	139
定時制	普通科	足立	52	55	74	48	60	44	38	55	40	68	26
		江北	54	57	55	58	47	53	61	43	55	23	25
	専門学科	足立	13	15	5	5	8	9	10	11	19	11	1
		荒川商業	37	42	26	44	53	57	39	49	49	30	19
	小 計		156	169	160	155	168	163	148	158	163	132	71
合 計			412	502	422	427	408	349	325	314	310	314	210

出典 : 児童・生徒の問題行動等の実態について(東京都教育庁)

【資料 6】

平成27年11月19日第7回総合教育会議資料

足立区総合教育会議 事務日程(案)

日程		教育委員会スケ	総合教育会議の開催時期と議題内容
4月	上旬	4/3協議会 4/10定例会	第1回 総合教育会議(4/23) 総合教育会議の運営方法とその決定、 教育大綱策定に向けた検討(関係する部の意見交換含む)、 会議日程案の提示
	中旬		
	下旬	4/23協議会	
5月	上旬		
	中旬	5/14定例会	
	下旬	5/28協議会	
6月	上旬	6/4協議会	第2回 総合教育会議(6/11) 教育大綱の内容検討(1回目)
	中旬	6/11定例会	
	下旬		
7月	上旬	7/2協議会	第3回 総合教育会議(7/23) 教育大綱の内容検討(2回目) 意見聴取対象関係者の範囲確認
	中旬	7/13定例会 7/23・31協議会	
	下旬		
8月	上旬	8/7定例会	
	中旬		
	下旬	8/24協議会	
9月	上旬	9/3協議会	第4回 総合教育会議(9/2) 第3回までの内容に係る関係者等からの意見聴取(青少年期) 第5回 総合教育会議(9/24) 第3回までの内容に係る関係者等からの意見聴取(乳幼児期・成人期)
	中旬	9/11定例会	
	下旬	9/24協議会	
10月	上旬		
	中旬	10/15定例会	
	下旬	10/29協議会	第6回 総合教育会議(10/29) 教育大綱の構成(案)確定 全国学力調査における中学校の学力分析について
11月	上旬		第7回 総合教育会議(11/19) 中間報告(パブコメ募集案完成) 小中学校における二期制、夏季休業日の短縮、土曜授業の見直し
	中旬	11/12定例会 11/19協議会	
	下旬		
12月	上旬		
	中旬	12/11定例会	
	下旬	12/24協議会	
1月	上旬	1/7定例会	
	中旬		
	下旬	1/22協議会	第8回 総合教育会議(2/8) 教育大綱の最終報告 パブコメ報告含む 小中一貫教育の評価について 28年度以降の総合教育会議の方向性の検討等
2月	上旬	2/4定例会	教育大綱の区長決定
	中旬	2/12協議会	
	下旬		
3月	上旬		議会報告
	中旬	3/14定例会	
	下旬	3/31臨時会	

パブ
コメ

表
題
字
の
公
募